

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社角川グループホールディングス

(E00729)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【ライツプランの内容】	11
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	12
(5) 【大株主の状況】	12
(6) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第3四半期連結累計期間】	17
【第3四半期連結会計期間】	18
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	20

【簡便な会計処理】	21
【追加情報】	21
【注記事項】	21
【事業の種類別セグメント情報】	24
【所在地別セグメント情報】	24
【海外売上高】	24
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社角川グループホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 佐藤 辰男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 梶田 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8710
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 梶田 敏夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	106,616	37,041	150,789
経常利益（百万円）	3,304	1,817	5,951
四半期（当期）純損失（百万円）	3,475	1,621	2,598
純資産額（百万円）	-	71,338	78,280
総資産額（百万円）	-	125,940	138,316
1株当たり純資産額（円）	-	2,783.63	2,971.31
1株当たり四半期（当期）純損失 （円）	135.63	63.69	99.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	55.7	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,289	-	10,957
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	738	-	16,130
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,277	-	3,959
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	-	19,216	29,144
従業員数（人）	-	2,165	2,053

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、第55期第3四半期連結累計期間、第55期第3四半期連結会計期間及び第54期（平成20年3月期）は、それぞれ潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失又は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

1. 当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万香港ドル)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係 内容
(持分法適用関連会社) RISING CAPITAL HONG KONG LTD.	香港	0	映像事業	40.0 (40.0)	-

(注) 1. 主要な事業内容は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 第2四半期連結会計期間まで連結子会社であった㈱トイズワークスは、平成20年10月1日に連結子会社㈱キャラニコと合併しております。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	2,165 (1,643)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	45
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
出版事業(百万円)	13,228
映像事業(百万円)	6,014
クロスメディア事業(百万円)	5,660
その他事業(百万円)	1,438
合計(百万円)	26,341

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
出版事業(百万円)	293
映像事業(百万円)	781
クロスメディア事業(百万円)	22
その他事業(百万円)	230
合計(百万円)	1,328

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (3) 受注実績

連結子会社における番組制作(映像事業)については、放送会社等からの受注に基づき制作をおこなっており、当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
出版事業	-	-
映像事業	102	126
クロスメディア事業	-	-
その他事業	-	-
合計	102	126

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
出版事業(百万円)	19,538
映像事業(百万円)	8,496
クロスメディア事業(百万円)	7,271
その他事業(百万円)	1,733
合計(百万円)	37,041

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	6,756	18.2
(株)トーハン	5,254	14.2

#### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当期間（平成20年10月～平成20年12月）における日本経済は、景気の基調判断が6年10カ月ぶりに「悪化している」となり、「日本も世界経済が減速する影響から逃れることはできない」と厳しい景況が相当の期間続くものと判断されています。外需は世界的な金融市場の混乱を受け「想定を超える落ち込み」となり、内需も雇用、設備投資の低迷により、特に企業部門で一段と下振れリスクが高まっています（政府月例経済報告より）。

出版業界における当期間の出版物推定販売金額は、前年同期間に比べて、雑誌4.2%減、書籍2.7%増、全体で1.4%減となりました。書籍販売は健闘したものの、全体として厳しい経営環境が続きました（社団法人出版科学研究所より）。

映画業界における当期間の映画興行収入概算額は、前年同期間に比べて、邦画93.2%、洋画118.9%、全体では前年同期間比104.3%となりました（社団法人日本映画製作者連盟より）。

映像ソフト業界における当期間のDVDソフト出荷額は、前年同期間比72.5%となりました（社団法人日本映像ソフト協会より）。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが、収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。また、ビジネスドメインごとに事業構造改革を推進し、各事業会社の企業価値の向上を実現させるために、経営体制を強化しています。

出版事業セグメントは、マルチメディア展開の源流となるコンテンツの創出に努めるとともに、収益性向上のため組織改編を含む諸施策を推進しています。映像事業セグメントは、企画・制作、配給、興行、DVD等パッケージ販売、テレビ等への権利販売と、事業が垂直的に展開するなかで、統合によるスケールメリットとシナジー効果の最大化を図っています。クロスメディア事業セグメントは、紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化することを目指しています。

この結果、当期間の連結業績は、売上高370億41百万円、営業利益16億92百万円、経常利益18億17百万円、投資有価証券評価損24億26百万円を特別損失に計上したこともあり四半期純損失16億21百万円となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高195億38百万円、セグメント営業利益20億85百万円となりました。

#### 書籍部門

編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功するとともに、当社グループの特性であるメディアミックス作品が映像、ゲームと連動する形となり、数多くの話題作、ヒット作を生み出しています。

単行本は、「壺霊（上・下）」（角川書店（以下「書店」と記す。）内田康夫著）「オリンピックの身代金」（書店 奥田英朗著）「モニタールーム」（書店 山田悠介著）「女神記」（書店 桐野夏生著）等がヒット作品となりました。また、全世界で1,000万部を記録したベスト・セラー「ザ・シークレット」（書店 ロング・バーン著）がロングセラーを続けた他、本屋大賞候補作「テンペスト（若夏の巻・花風の巻）」（書店 池上永一著）「このミステリーがすごい！」国内第2位作品「ジョーカー・ゲーム」（書店 柳広司著）等が売上を伸ばしました。ゲーム業界の盛況を反映し好調を維持するゲーム攻略本では、「街へいこうよ どうぶつの森 ザ・コンプリートガイド」（アスキー・メディアワークス（以下「AMW」と記す。））がヒット作品となりました。ノンフィクション分野では、瀬戸内寂聴責任編集「the 寂聴」（角川学芸出版）「江戸時代語辞典」（角川学芸出版 額原退蔵著）を刊行した他、「筆王でつくるかんたん年賀状2009」（AMW）をはじめとする実用書シリーズも堅調でした。「覚悟のすすめ」（書店 金本知憲著）「決断力」（書店 羽生善治著）等がヒットした「角川Oneテーマ21」（書店）PC/IT分野に強い「アスキー新書」（AMW）創刊1周年の「角川SSC新書」（角川SSコミュニケーションズ）の3つの実用新書シリーズも好評を博しました。

文庫は、「さまよう刃」（書店 東野圭吾著）「螺旋迷宮（上・下）」（書店 海堂尊著）「スイッチを押すとき」（書店 山田悠介著）「夜は短し歩けよ乙女」（書店 森見登美彦著）等がヒット作品となりました。他には、「道三堀のさくら」（書店 山本一力著）「シャングリ・ラ（上・下）」（書店 池上永一著）等が売上を伸ばしました。ライトノベルでは、「スニーカー文庫創刊20周年」（書店）「ファンタジア文庫創刊20周年」（富士見書房）「電撃文庫創刊15周年」（AMW）「ファミ通文庫創刊10周年」（エンターブレイン）の各周年記念フェアが好調に推移し、不動の人気を誇る「涼宮ハルヒ」シリーズ（書店 谷川流著）「キノの旅」シリーズ（AMW 時雨沢恵一著）をはじめ、「彩雲国物語」シリーズ（書店 雪乃紗衣著）「灼眼のシャナ」シリーズ（AMW 高橋弥七郎著）「狼と香辛料」シリーズ（AMW 支倉凍砂著）「とある魔術の禁書目録」シリーズ（AMW 鎌池和馬著）「とらドラ！」シリーズ（AMW 竹宮ゆゆこ著）「文学少女」シリーズ（エンターブレイン 野村美月著）「鋼殻のレギオス」シリーズ（富士見書房 雨木シュウスケ著）「生徒会」シリーズ（富士見書房 葵せきな著）等がメディアミックス効果もあり、好成績を記録し、業界トップシェアを守っています。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持される「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN(18)」「(書店 安彦良和著)」「多重人格探偵サイコ(13)」「(書店 田島昭宇著)」「涼宮ハルヒちゃんの憂鬱(2)」「(書店 ぷよ著)」「とらドラ!(1)」「(AMW 絶叫著)等がヒット作品となりました。また、「仮面のメイドガイ」(富士見書房 赤衣丸歩郎著)「学園黙示録 HIGH SCHOOL OF THE DEAD」(富士見書房 佐藤ショウジ著)「とある科学の超電磁砲」(AMW 冬川基著)「くるねこ」(エンターブレイン くるねこ大和著)「純情ロマンチカ」(書店 中村春菊著)等は、TVアニメシリーズを中心としたメディアミックス展開が引き続き好調で、関連出版物・グッズ等への商品展開を拡げています。

#### 雑誌・広告部門

ここ数年来、雑誌ビジネスは、厳しい環境が続いていますが、アニメ情報誌「ニュータイプ」(書店)、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」(エンターブレイン)「電撃PlayStation」(AMW)、パソコン情報誌「週刊アスキー」(AMW)、生活情報誌「レタスクラブ」(角川SSコミュニケーションズ)、競馬情報誌「サラブレ」(エンターブレイン)等が、それぞれの分野のNo1誌が確固たるブランド力を背景に堅調に推移しました。

映像事業セグメントは、売上高84億96百万円、セグメント営業損失3億75百万円となりました。

劇場映画は、ドリームワークス作品「イーグル・アイ」(角川映画、角川エンタテインメント(以下「角川エンタ」と記す。))を公開し、人気を博しました。他では、話題作「空へ-救いの翼 RESCUE WINGS-」「その日のまえに」(ともに角川映画)等を公開しました。

DVD販売は、ドリームワークス作品では「カンフー・パンダ」(販売角川エンタ)等が、海外作品では「光州5.18」(販売角川エンタ)「CSI:科学捜査班6」「CSI:マイアミ5」(ともに発売角川映画)等が、国内アニメ作品では人気テレビシリーズ「ストライクウィッチーズ」「純情ロマンチカ」(ともに販売角川エンタ)等が、それぞれヒット作品となりました。また、「フルメタル・パニック?ふもっふ Blu-Ray BOX」(販売角川エンタ)をはじめとする既存作品のBlu-Ray化、BOXセット化を進めました。

また、「CSI:シリーズ」(角川映画)等豊富なライブラリーの利用により、テレビセールス及び権利ビジネスにおいても着実に売上を伸ばしました。

クロスメディア事業セグメントは、売上高72億71百万円、セグメント営業利益2億92百万円となりました。

年末年始の風物詩となった「週刊ザテレビジョンお正月特大号」「月刊ザテレビジョン新春特大号」を中心に、9月に中部版を創刊した「月刊ザハイビジョン」(いずれも角川ザテレビジョン)は大きく売上を伸ばし、テレビ情報誌は順調に推移しました。また、テレビ情報誌から展開する「Webザテレビジョン」(角川ザテレビジョン)、都市情報誌「Walker」「大人のウォーカー」から展開する「Walker plus」(いずれも角川クロスメディア)等、紙媒体以外の複数メディアへの情報展開により、読者・ユーザーへのリーチ力・リコメンド力を高め、収益の拡大を目指しています。さらに、当期間は「西宮ウォーカー」「町田相模原ウォーカー」「川崎市ウォーカー」(いずれも角川クロスメディア)全国7大エリア同時発売「ラーメンウォーカー」(角川マーケティング)等の地域密着型ムック展開も堅調に推移しました。

コンテンツ配信ビジネスは、「動く!!写真集」(角川ザテレビジョン)「モバイルウォーカー」(角川クロスメディア)「MelodyClip」「ファミ通.com」「ダービースタリオンforDoCoMo」(いずれもエンターブレイン)等が、順調に売上を伸ばした他、前期オープンのケータイ向け動画配信サイト「iムービーゲート」(角川モバイル)、「ファミ通ゲームチャンネル」(エンターブレイン)、YouTube上に開設した公式チャンネル「角川アニメチャンネル」「ウォーカーチャンネル」(ともに角川デジックス)等も好評を博しました。

その他事業セグメントは、売上高17億33百万円、セグメント営業損失20百万円となりました。

ゲームソフトは、「PS2 Real Rode」「PS2 Scarlett~日常の境界線~」(ともに書店)が売上を伸ばしました。

## (2) 財政状態の分析

資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて31億78百万円減少し、1,259億40百万円となりました。自己株式の取得、期末日銀行休業の影響等により現金及び預金が、評価損の計上等により投資有価証券が、それぞれ減少しました。

負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて6億1百万円増加し、546億2百万円となりました。支払期が到来した未払法人税等及び賞与引当金が、それぞれ減少しましたが、一方、支払手形及び買掛金が増加しました。

純資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて37億80百万円減少し、713億38百万円となりました。四半期純損失の計上、自己株式の取得等により利益剰余金が減少しました。

自己資本比率は、第2四半期連結会計期間末に比べて1.5ポイント下がり、55.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、法人税等の支払、自己株式の取得及び円高による邦貨換算額の減少等により、第2四半期連結会計期間末に比べ27億42百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には192億16百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は35億78百万円となりました。

これは主に、期末日銀行休業に起因する売上債権回収額の減少、法人税等の支払によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は23億99百万円となりました。

これは主に、有価証券及び信託受益権の償還、有形固定資産の売却によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億89百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得、長期借入金の返済によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社は、本社社屋の一部を売却しております。

その売却した物件の内容は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数(人)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社共通	本社社屋	651	367 (597.28)	-	1,018	-

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,260,800	27,260,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	27,260,800	27,260,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

旧商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年6月1日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,400
新株予約権の数(個)	11,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,394,857(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,760.20(注)
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月2日 至 平成21年6月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,760.20(注) 資本組入額 2,380.10(注)
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、係る請求がなされたものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を発行又は処分する場合には、新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)は、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が自己株式として有する当社普通株式は含まない。)

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付与されたものを含む。)の発行、その他新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員に対するストックオプションその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われぬ。

なお、平成18年12月12日実施の第三者割当増資及び平成19年3月22日実施の第三者割当による自己株式処分に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、それぞれ、発行当初の2,375,000株、4,800円、4,800円、2,400円から、表中の数値に調整された。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	27,260,800	-	26,330	-	27,375

## (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を398,900株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見2-13-3	2,027	7.44

シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成20年9月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年9月17日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5階	2,615	9.59

### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,628,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,557,700	255,570	同上
単元未満株式	普通株式 74,300	-	同上
発行済株式総数	27,260,800	-	-
総株主の議決権	-	255,570	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれておりません。

#### 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	1,628,800	-	1,628,800	5.97
計	-	1,628,800	-	1,628,800	5.97

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,027,700株であります

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,605	2,645	2,640	2,765	2,750	2,715	2,455	2,195	2,170
最低(円)	2,395	2,480	2,410	2,260	2,350	2,295	1,369	1,504	1,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,254	26,914
受取手形及び売掛金	38,675	33,448
有価証券	1,998	3,446
たな卸資産	<sup>1</sup> 9,340	<sup>1</sup> 9,214
繰延税金資産	1,360	2,183
その他	2,220	2,795
貸倒引当金	133	101
流動資産合計	71,717	77,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,648	9,466
工具、器具及び備品(純額)	1,690	1,676
土地	10,543	10,910
その他(純額)	461	359
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 21,342	<sup>2</sup> 22,413
無形固定資産		
のれん	886	1,739
その他	2,429	2,431
無形固定資産合計	3,316	4,171
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 16,786	<sup>3</sup> 21,114
繰延税金資産	930	911
その他	12,180	12,207
貸倒引当金	332	401
投資その他の資産合計	29,564	33,831
固定資産合計	54,223	60,415
資産合計	125,940	138,316

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,856	22,325
短期借入金	4,298	4,399
1年内償還予定の社債	11,400	-
未払法人税等	1,221	3,113
賞与引当金	604	1,240
返品調整引当金	3,546	3,201
その他	8,266	9,601
流動負債合計	50,194	43,881
固定負債		
社債	-	11,400
長期借入金	1,055	1,353
繰延税金負債	764	803
退職給付引当金	1,916	1,828
その他	671	769
固定負債合計	4,408	16,154
負債合計	54,602	60,036
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	23,410	28,013
自己株式	5,878	4,778
株主資本合計	71,566	77,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213	268
土地再評価差額金	256	586
為替換算調整勘定	1,316	421
評価・換算差額等合計	1,360	739
少数株主持分	1,132	1,748
純資産合計	71,338	78,280
負債純資産合計	125,940	138,316

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	106,616
売上原価	80,001
売上総利益	26,614
返品調整引当金戻入額	3,190
返品調整引当金繰入額	3,541
差引売上総利益	26,263
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 23,569
営業利益	2,694
営業外収益	
受取利息	307
受取配当金	208
負ののれん償却額	57
受取保険金	208
古紙売却益	176
その他	105
営業外収益合計	1,064
営業外費用	
支払利息	83
投資有価証券評価損	96
持分法による投資損失	254
その他	20
営業外費用合計	454
経常利益	3,304
特別利益	
固定資産売却益	506
連結子会社持分変動益	15
収益受益権債権信託精算益	113
特別利益合計	635
特別損失	
固定資産売却損	90
固定資産除却損	66
投資有価証券売却損	70
投資有価証券評価損	3,671
訴訟関連損失	59
特別損失合計	3,957
税金等調整前四半期純損失( )	17
法人税等	<sup>2</sup> 3,398
少数株主利益	60
四半期純損失( )	3,475

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	37,041
売上原価	27,067
売上総利益	9,973
返品調整引当金戻入額	3,090
返品調整引当金繰入額	3,541
差引売上総利益	9,522
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,829
営業利益	1,692
営業外収益	
受取利息	86
受取配当金	90
負ののれん償却額	8
受取保険金	28
古紙売却益	55
その他	57
営業外収益合計	326
営業外費用	
支払利息	26
投資有価証券評価損	96
持分法による投資損失	72
その他	6
営業外費用合計	201
経常利益	1,817
特別利益	
固定資産売却益	506
連結子会社持分変動益	15
収益受益権債権信託精算益	113
特別利益合計	634
特別損失	
固定資産売却損	88
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	2,426
訴訟関連損失	1
特別損失合計	2,518
税金等調整前四半期純損失( )	65
法人税等	<sup>2</sup> 1,509
少数株主利益	46
四半期純損失( )	1,621

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	17
減価償却費	1,650
のれん償却額	848
退職給付引当金の増減額( は減少)	88
受取利息及び受取配当金	516
支払利息	83
持分法による投資損益( は益)	254
投資有価証券評価損益( は益)	3,767
売上債権の増減額( は増加)	5,280
たな卸資産の増減額( は増加)	170
仕入債務の増減額( は減少)	1,425
その他	1,609
小計	2,328
利息及び配当金の受取額	548
利息の支払額	81
法人税等の支払額	4,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額( は増加)	38
有価証券の取得による支出	1,998
有価証券の売却及び償還による収入	2,000
有形固定資産の取得による支出	1,185
有形固定資産の売却による収入	1,442
無形固定資産の取得による支出	722
投資有価証券の取得による支出	250
投資有価証券の売却による収入	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47
信託受益権の取得による支出	1,000
信託受益権の償還による収入	1,000
その他	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	738
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	1,075
配当金の支払額	798
その他	404
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	622
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	9,927
現金及び現金同等物の期首残高	29,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 19,216

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING LTD.については、第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったワーズギア(株)については、第1四半期連結会計期間において株式の追加取得により議決権の所有割合が50%を超えたため、それぞれ連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)アスキーは、平成20年4月1日に連結子会社(株)メディアワークスと合併しております。なお、合併会社は、商号を(株)アスキー・メディアワークスに変更しております。 第2四半期連結会計期間まで連結子会社であった(株)トイズワークスは、平成20年10月1日に連結子会社(株)キャラアニと合併しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 52社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 RISING CAPITAL HONG KONG LTD.については、当第3四半期連結会計期間において設立出資をしたため、持分法を適用しております。 (株)プロダクション・エースについては、第1四半期連結会計期間において、(株)アミューズメントメディア総合学院については、第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したため、それぞれ持分法を適用しております。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったワーズギア(株)については、第1四半期連結会計期間において株式の追加取得により議決権の所有割合が50%を超えたため、持分法の適用範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 17社</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。 なお、平成20年3月31日以前に開始する所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. たな卸資産の実地たな卸の省略	四半期連結会計期間末日のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。
2. 固定資産の減価償却方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(固定資産の減価償却方法)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による機械装置等の法定耐用年数短縮に伴い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品及び製品 3,985百万円	商品及び製品 4,362百万円
仕掛品 5,264百万円	仕掛品 4,746百万円
原材料及び貯蔵品 90百万円	原材料及び貯蔵品 105百万円
計 9,340百万円	計 9,214百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 12,251百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 11,977百万円
3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。	3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。
投資有価証券 2百万円	投資有価証券 2百万円



( 四半期連結損益計算書関係 )

当第3 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日 )	
1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
荷造発送費	2,748 百万円
広告宣伝費	3,104 百万円
販売促進費	3,125 百万円
貸倒引当金繰入額	53 百万円
役員報酬	1,266 百万円
給与手当	4,177 百万円
賞与	670 百万円
賞与引当金繰入額	248 百万円
退職給付費用	347 百万円
福利厚生費	729 百万円
のれん償却額	906 百万円
2	法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

当第3 四半期連結会計期間 ( 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 )	
1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
荷造発送費	910 百万円
広告宣伝費	1,053 百万円
販売促進費	1,065 百万円
貸倒引当金繰入額	3 百万円
役員報酬	430 百万円
給与手当	1,368 百万円
賞与	47 百万円
賞与引当金繰入額	248 百万円
退職給付費用	110 百万円
福利厚生費	249 百万円
のれん償却額	332 百万円
2	法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日 )	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	18,254百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	38百万円
有価証券勘定	999百万円
流動資産その他勘定	0百万円
現金及び現金同等物	19,216百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 27,260,800株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,039,686株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	798	利益剰余金	31	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,538	8,496	7,271	1,733	37,041	-	37,041
(2) セグメント間の内部売上高	287	42	121	647	1,097	(1,097)	-
計	19,825	8,538	7,393	2,381	38,139	(1,097)	37,041
営業利益又は営業損失( )	2,085	375	292	20	1,982	(289)	1,692

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,522	26,134	20,579	6,380	106,616	-	106,616
(2) セグメント間の内部売上高	820	180	510	1,820	3,332	(3,332)	-
計	54,343	26,314	21,090	8,200	109,948	(3,332)	106,616
営業利益又は営業損失( )	3,809	854	230	349	3,535	(840)	2,694

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業...書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業...映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業...情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業...ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

時価のある有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	998	978	20
(3)その他	2,819	2,447	372
合計	3,818	3,425	393

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	9,222	9,536	313
(2)債券	152	56	96
(3)その他	-	-	-
合計	9,374	9,592	217

(注) 1. 株式の下落率が30%~50%程度の減損処理にあっては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

2. 債券は、複合金融商品であり当第3四半期連結会計期間において組込デリバティブ評価損96百万円を投資有価証券評価損として四半期連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3. 保有目的の変更

当社が第2四半期連結会計期間末に満期保有目的で保有していた債券3銘柄について、当第3四半期連結会計期間にその格付けが引き下げられ、当社が定める満期保有目的の適格要件を満たさなくなりました。

そのため、同債券について、その時点の時価を新たな取得価額として「その他有価証券」に保有目的区分を変更することとし、それに伴う評価差額2,344百万円を投資有価証券評価損として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しています。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

当社は、組込デリバティブ取引を利用しておりますが、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品であるため、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)2. その他有価証券で時価のあるもの」の「(2)債券」に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,783.63 円	1 株当たり純資産額 2,971.31 円

2 . 1 株当たり四半期純損失

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純損失 135.63 円	1 株当たり四半期純損失 63.69 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、当第 3 四半期連結累計期間及び当第 3 四半期連結会計期間は、それぞれ潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日)
四半期純損失 (百万円)	3,475	1,621
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	3,475	1,621
期中平均株式数 (株)	普通株式 25,625,783	普通株式 25,455,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 重要な後発事象 )

当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日)
投資有価証券の売却 当社は、平成21年 2 月13日開催の当社取締役会において、資産の効率化と有効活用を図るため、当社保有投資有価証券 1 銘柄の売却を決議いたしました。 この売却により、当連結会計年度において、投資有価証券売却益861百万円を特別利益に計上する見込です。

( リース取引関係 )

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成 21年 2月 13日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。